

Fed Watching

米国 F R Bは月額850億ドルのQE 3を継続

(13年10月29、30日 F O M C)

発表日：2013年10月30日（水）

～景気の現状判断維持はF O M Cの予想を下振れていることを示す～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

○850億ドルの資産購入継続は、経済成長や雇用拡大ペースの持続性に依然確信がもてないため

雇用情勢の改善が続いているが、そのペースの持続性には不透明があるため、金融緩和強化ペースを維持した

10月29、30日のF O M Cでは、F R Bは市場予想通り月額850億ドルの資産購入の継続を決定した。昨年QE 3が開始されて以降、緩やかな経済成長が続き、雇用情勢はある程度改善した。しかし、経済成長がF O M C予想を下振れているうえ、現時点で経済成長の持続的な加速も確信できない状況にある。政府機関の閉鎖や緊縮的な財政政策によって景気は下押し圧力を受けている。また、足下で労働市場改善ペースの鈍化が続いているほか、インフレ率は長期目標である2%に向けた動きも見られない。さらに、住宅市場では金利上昇による鈍化の動きが確認された。このような状況もと、F O M Cは現在の金融緩和強化策の継続を決定した。850億ドルの資産購入の継続によって、緊縮財政による下押し圧力が緩和され、経済成長の下振れは回避できると見込まれる。

一方で、市場で期待されていた政府機関閉鎖による景気判断の下方修正、閉鎖の金融政策への影響評価、フォワードガイダンスの変更などは行われなかった。ただし、景気の現状判断が「緩やかな拡大を続けている」とされたことは、F O M Cの加速見通しを下振れていることを示している。この状況の変化が確認できないなかで、QE 3の規模縮小を行う可能性は低い。政策変更は、経済情勢次第であることは変わっていない。政府機関の閉鎖によって、10、11、12月の経済指標には歪みが生じ、変動幅が拡大するとみられ、その間景気判断が困難となる。また、財政政策での与野党合意は容易ではない。これらを勘案すると、QE 3の規模は年内変更されないだろう。早くても1月のF O M Cだが、1月15日のまでの暫定予算、2月7日の債務上限期限などのスケジュールを考慮すると、3月18、19日のF O M CでQE 3の減額を決定する可能性が高い。

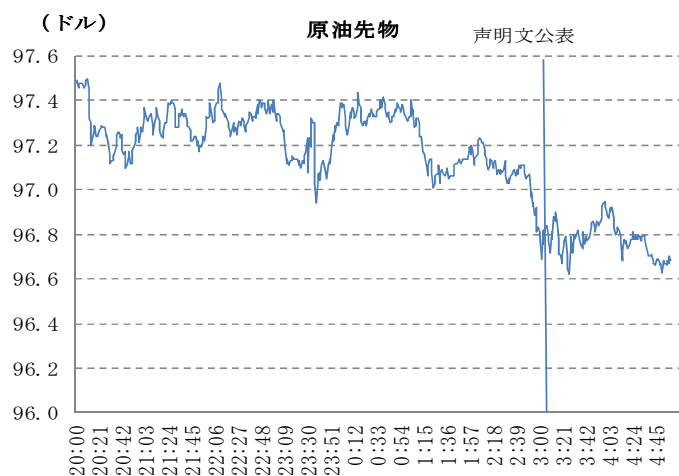
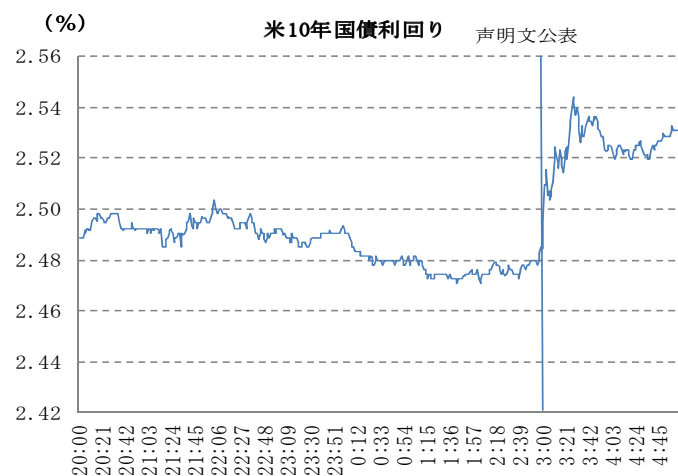
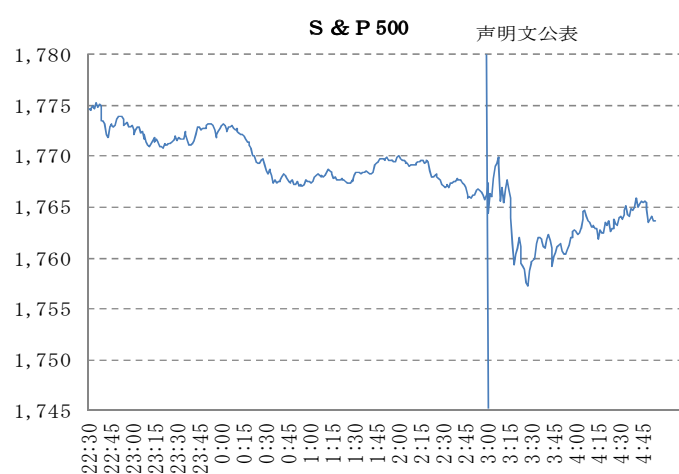
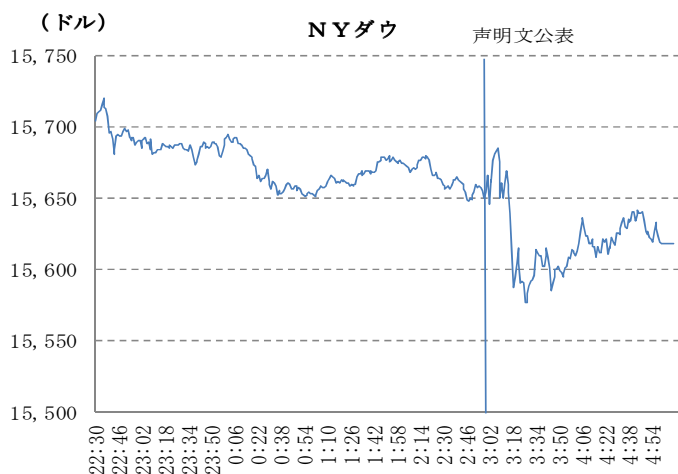
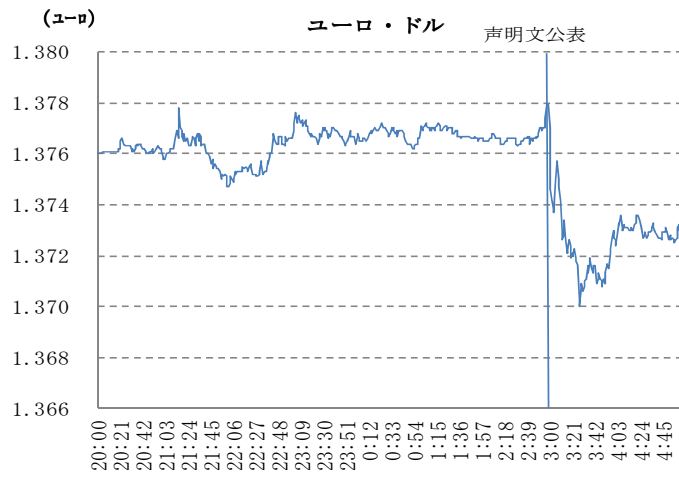
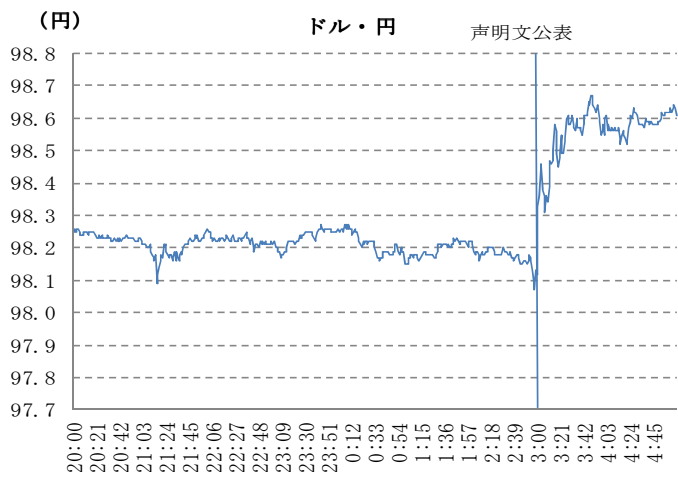
○景気判断が維持されたことなどを受け、株安、金利上昇、ドル高、原油安が進行

850億ドルの資産購入継続も期待外れ？

日本時間3:00のF O M C声明文発表後の金融市場の動向では、市場コンセンサス通り850億ドルの資産購入ペースが維持されたが、「ハト派」的な声明文やフォワードガイダンスの変更などが行われなかったことを受け、株安、金利上昇、ドル高が進んだ。

株式市場では、一旦上昇したが、QE 3の減額先送り期待から最高値を更新していたこともあり、下落に転じた。10年国債利回りは、2.5469%まで一時上昇した。

ドルは対円、対ユーロで強含んだ。ドルは対円で1ドル=98.68円まで、対ユーロでは1ユーロ=1.3696ドルまで上昇した。このドル高もあり、WT I先物は1バレル=96.55ドルまで下落した。



○資産購入ペースを合計で毎月850億ドル維持、再投資継続のほか、フォワードガイダンスも変更なし

国債とMBSの購入ペース維持のほか、MBSやGSE債の再投資、国債のロールオーバーの継続を決定

F R Bは、10月29、30日にF O M C（連邦公開市場委員会）を開催し、経済成長をさらに強め雇用の回復を速めるとともに、インフレ率を目標に一致した水準で安定させるために、M B S（住宅ローン担保証券）を毎月400億ドル、国債を毎月450億ドルの合計850億ドルの資産購入ペースの継続を決定した。

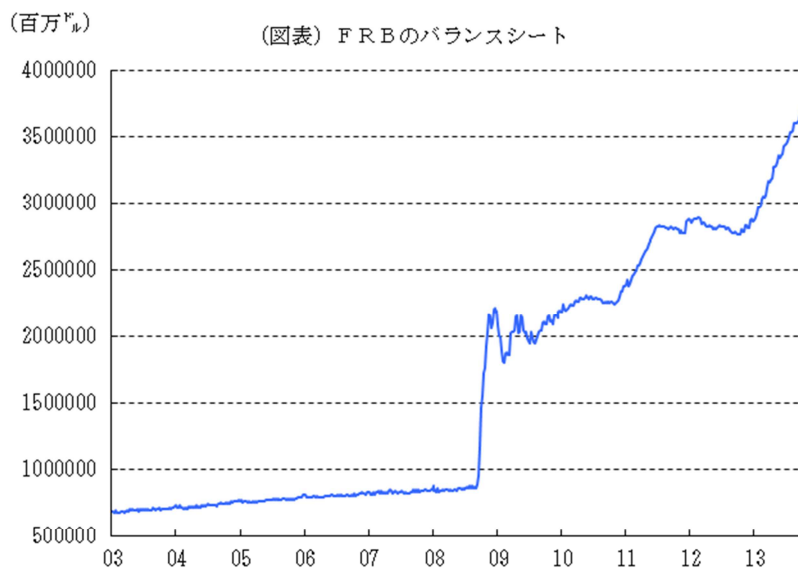
また、上記の資産購入プログラムが終了した後も、相当な期間非常に緩和的な金融政策が適切になるとの見方を維持したうえで、異例な低水準のF F金利が正当化される条件の変更もなかった。条件は、少なくとも失業率が6.5%以上、1～2年先のインフレ予測が長期目標の2%から0.5ポイントを上回らず、長期的なインフレ期待が十分に抑制さ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

れている場合。

さらに、償還期限を迎えたMBSやGSE（政府支援企業）債のMBSへの再投資や、償還を迎えた国債のロールオーバーの継続を決定した。

これらのFOMCの政策は賛成9票、反対1票で決定された。ジョージ・カンザスシティ連銀総裁は大規模な金融緩和の継続によって将来的な経済と金融の不均衡のリスクを高めたため、時間とともに長期のインフレ期待を押し上げる要因になるとの懸念を背景に今回の決定に反対した。



(出所) FRB

○FOMCは景気の現状・見通しともに判断を変更しなかった

FOMCは景気判断を維持

FOMCは、景気・インフレの現状判断と見通しを維持した。また、委員会は経済や労働市場の見通しの下振れリスクが昨年秋以降全体として低下したと認識していると、下振れリスクが後退したとの見方を維持した。さらに、今回、金利の低下を受け前回の金融環境の引き締まりが継続すれば経済や労働市場の改善ペースを減速させるリスクがあるとの文言を削除した。

景気の現状では、今回「全般的に経済活動が緩やかなペースで拡大していた」と前回の「経済活動が緩やかなペースで拡大している」と基本的には変更されなかった。しかし、「家計支出と企業設備投資は増加している」と維持されたが、住宅部門に関しては「住宅部門の回復はここ数カ月幾らか鈍化した」と前回の「住宅部門は力強さを増している」から、下方修正された。また、「財政政策は経済成長を抑制している」と程度の変化にはふれられていないものの、財政政策により経済成長が抑制されていることを改めて示した。

一方、雇用環境に関しては「雇用市場の情勢についての指標は、ここ数カ月にやや一段と改善しているが、失業率は依然高い水準にある」と、雇用の増加ペース鈍化よりも、増加基調を評価している。

インフレは、「インフレは、エネルギー価格の変化による変動を除けば、委員会の長期的な目標を下回る水準で推移している。しかし、長期におけるインフレ期待は引き続き安定している」と判断は変わらなかった。

FOMCは先行きには 総じて楽観

景気の先行きに関して、FOMCは、「適切な金融緩和政策によって、経済成長が現在のペースから加速し、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると予想している」と経済成長の加速を予想している。ダウンスайдリスクに関しては「委員会は経済や労働市場の見通しの下振れリスクが昨年秋以降全体として低下したと認識している」とした。さらに、9月のFOMC以降、金利が低下したことから、前回「ここ数カ月に金融環境の引き締まりがみられ、継続すれば経済や労働市場の改善ペースを減速させる可能性がある」とのリスクを示す文言が削除された。

一方、インフレに関しては「委員会は、目標の2%を恒常的に下回るインフレ率は経済活動のリスクとなることを認識しているが、インフレ率は中期的には目標に向かって戻るだろうとみている」と低いインフレ率が続けばリスクだが、上昇していくとの楽観的な見通しを維持した。

○資産購入ペースの変更は、引き続き経済指標次第

F R Bは今後の金融政策に関して、引き続き「委員会は今後数カ月間に入手する経済、金融の動向に関する情報を注意深く見守る」としたうえで、「物価安定の下で労働市場の見通しが著しく改善するまで米国債とMBSの購入を継続し、必要に応じてほかの政策手段を行使する」とこれまでの方針を維持した。

資産購入の縮小に関しては「資産購入ペースの縮小時期を決定する際には、委員会が今後の会合で、入手する情報が、現在の労働市場の改善が継続しインフレ率が長期目標に向かって戻るといふ委員会の見方を引き続き裏付けるかどうか評価する。資産購入にはあらかじめ決められた道筋はなく、購入ペースに関する委員会の決定は引き続き委員会の経済見通し、および資産購入で想定される効果とコストに関する評価に左右される」と、縮小のタイミングは委員会の見通しに沿った動きが確認されることが条件と声明文で示している。現状では見通しを下振れており、バブルの兆しなどのリスクが高まらなければ、購入ペースの縮小を急ぐ必要性はない。

【9月のFOMC参加者の予測値】

13年の実質GDP成長率見通しをさらに下方修正

FOMC参加者の新しい経済予測（F R B理事5人と地区連銀総裁12人による予測中央値）が公表された。今回から、F R B理事が5人（前回までは7人）となったほか、新たに16年の予測値が加わった。

実質GDP成長率（10～12月期の前年同期比）は、13年+2.0～+2.3%（6月+2.3～+2.6%、3月+2.3～+2.8%）とレンジが下方修正された。14年は+2.9～+3.1%（6月+3.0～+3.5%、3月+2.9～+3.4%）とレンジが下方修正された。15年は+3.0～+3.5%（6月+2.9～+3.6%、3月+2.9～+3.7%）とレンジの上限が下方修正された。16年は+2.5～+3.3%。このように、14年以降の予想は、楽観的なままとなっている。

失業率（10～12月期の平均値）は、13年が7.1～7.3%（6月7.2～7.3%、3月7.3～7.5%）、14年は6.4～6.8%（6月6.5～6.8%、3月6.7～7.0%）とレンジの下限が下方修正された。15年は5.9～6.4%（6月5.8～6.2%、3月5.7～6.5%）とレンジが上方修正された。16年は5.4～5.9%と改善が続くとした。

PCEコアデフレーターの予測（10～12月期の前年同期比）は、13年+1.2～+1.3%（6月+1.2～+1.3%、3月+1.5～+1.6%）と変更なし。14年+1.5～+1.7%（6月+1.5～+1.8%）、15年+1.7～+2.0%（6月+1.7～+2.0%）も小幅の修正にとどまっ

た。16年は+1.9～+2.0%と概ね長期目標にとどまると予想。

**FOMCの金融引き締め
の予想は、15年が12
人と多数**

FOMC参加者の政策金利見通しでは、事実上のゼロ金利政策を解除するタイミングについての予想は、13年0人（6月1人、3月1人、12月2人）、14年3人（6月3人、3月4人、12月3人）、15年12人（6月14人、3月13人、12月13人）、16年2人（6月1人、3月1人）と15年以降に解除すると予測する参加者が多い状況は変わっていない。

適切な政策金利の水準見通しでは、15年末のレンジが0.25%～3.25%、中央値が1%程度。16年末の同レンジは、0.5%～4.25%、中央値が2%程度と市場が織り込んでいる水準とほぼ変わらないレベルになっており、金融市場の金融政策見通しに悪影響を与えないような予想となっている。

F RBとしては、楽観的な経済成長率見通しにもかかわらず、利上げには慎重な姿勢であることを伝えようと努力しているが、現時点では実現できていない。

○13年10月29、30日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

9月の会合以降に入手した情報は、全般的に経済活動が緩やかなペースで拡大していたことを示している。雇用市場の情勢についての指標は、ここ数カ月にやや一段と改善しているが、失業率は依然高い水準にある。利用可能なデータは、家計支出と企業設備投資は増加した一方、住宅部門の回復はここ数カ月幾らか鈍化したことを示している。財政政策は経済成長を抑制している。インフレは、エネルギー価格の変化による変動を除けば、委員会の長期的な目標を下回る水準で推移している。しかし、長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が現在のペースから加速し、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は経済や労働市場の見通しの下振れリスクが昨年秋以降全体として低下したと認識している。しかし、ここ数カ月に金融環境の引き締まりがみられ、継続すれば経済や労働市場の改善ペースを減速させる可能性がある。委員会は、目標の2%を恒常的に下回るインフレ率は経済活動のリスクとなることを認識しているが、インフレ率は中期的には目標に向かって戻るだろうとみている。

過去1年間の連邦政府の緊縮財政の影響を考慮しても、委員会は資産購入プログラムの開始以降、広範囲に経済が力強さを増しているもとで、経済活動や労働環境が改善していると理解する。しかしながら、委員会は資産購入ペースの調整を行う前に、このような改善が持続するという、より多くの証拠を待つことを決定した。したがって、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入することを決定した。また政府機関債（GSE）とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする支援となるだろう。同様に、より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準になることを支援する見通しである。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関MBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。資産購入ペースの縮小時期を決定する際には、委員会が今後の会合で、入手する情報が、現在の労働市場の改善が継続しインフレ率が長期目標に向かって戻るといふ委員会の見方を引き続き裏付けるかどうか評価する。資産購入にはあらかじめ決められた道筋はなく、購入ペースに関する委員会の決定は引き続き委員会の経済見通し、および資産購入で想定される効果とコストに関する評価に左右される。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、本日、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になるとの見解を再確認した。具体的には、委員会は、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会が政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、ブラード、エバンス、パウエル、ローゼンブレン、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○13年9月17、18日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

7月の会合以降に入手した情報は、経済活動が緩やかなペースで拡大していることを示している。雇用市場の情勢についての一部指標は、ここ数カ月に一段と改善しているが、失業率は依然高い水準にある。家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門は力強さを増している。しかし、住宅ローン金利が一段と上昇し、財政政策は経済成長を抑制している。インフレは、エネルギー価格の変化による変動を除けば、委員会の長期的な目標を下回る水準で推移している。しかし、長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が現在のペースから加速し、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は経済や労働市場の見通しの下振れリスクが昨年秋以降全体として低下したと認識している。しかし、ここ数カ月に金融環境の引き締まりがみられ、継続すれば経済や労働市場の改善ペースを減速させる可能性がある。委員会は、目標の2%を恒常的に下回るインフレ率は経済活動のリスクとなることを認識しているが、インフレ率は中期的には目標に向かって戻るだろうとみている。

連邦政府の緊縮財政の影響を考慮しても、委員会は1年前の資産購入プログラムの開始以降、広範囲に経済が力強さを増しているもとで、経済活動や労働環境が改善していることがわかる。しかしながら、委員会は資産購入ペースの調整を行う前に、このような改善が持続するという、より多くの証拠を待つことを決定した。したがって、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入することを決定した。また政府機関債（GSE）とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする支援となるだろう。同様に、より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準になることを支援する見通しである。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関MBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。資産購入ペースの縮小時期を決定する際には、委員会が今後の会合で、入手する情報が、現在の労働市場の改善が継続しインフレ率が長期目標に向かって戻るといふ委員会の見方を引き続き裏付けるかどうか評価する。資産購入にはあらかじめ決められた道筋はなく、購入ペースに関する委員会の決定は引き続き委員会の経済見通し、および資産購入で想定される効果とコストに関する評価に左右される。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、本日、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になるとの見解を再確認した。具体的には、委員会は、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会は政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、ブラード、エバンス、パウエル、ローゼンブレン、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○13年7月30、31日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

6月の会合以降に入手した情報は、経済活動は今年前半、緩慢なペースで拡大したことを示している。雇用市場の状況はここ数カ月に全般的に一段と改善しているが、失業率は依然高い水準にある。家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門は力強さを増している。しかし、住宅ローン金利が僅かに上昇し、財政政策は経済成長を抑制している。インフレは、一時的な影響を部分的に反映し、委員会の長期的な目標を下回る水準で推移している。しかし、長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が現在のペースから加速し、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は経済や労働市場の見通しの下振れリスクが秋以降低下したと認識している。委員会は、目標の2%を恒常的に下回るインフレ率は経済活動のリスクとなることを認識しているが、インフレ率は中期的には目標に向かって戻るだろうとみている。より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準に維持する助けとして、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券(MBS)を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入する。また政府機関債(GSE)とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする支援となるだろう。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関MBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。委員会は労働市場やインフレの見通しの変化するのに応じて、適切な緩和政策を維持するため資産購入ペースを拡大または縮小する用意がある。資産購入の規模やペース、構成の判断に当たっては、委員会は引き続き、購入によって見込まれる効果とコスト、ならびに委員会の経済目標達成に向けた進展の度合いを適切に考慮する。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、本日、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になるとの見解を再確認した。具体的には、委員会は、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会が政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ブラード、エバンス、パウエル、ラスキン、ローゼングレン、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

○13年6月18、19日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

5月の会合以降に入手した情報は、経済活動は緩やかなペースで拡大していることを示している。雇用市場の状況はここ数カ月に全般的に一段と改善しているが、失業率は依然高い水準にある。家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門はさらに強まった。しかし財政政策は経済成長を抑制している。インフレは、一時的な影響を部分的に反映し、委員会の長期的な目標を下回る水準で推移している。しかし、長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が緩やかなペースで進み、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は経済や労働市場の見通しの下振れリスクが秋以降低下したと認識している。委員会はまた、インフレが中期的に、目標とする2%もしくはそれを下回る水準で推移する可能性が高いとみている。より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準に維持する助けとして、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券(MBS)を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入する。また政府機関債(GSE)とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする支援となるだろう。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関MBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。委員会は労働市場やインフレの見通しの変化するのに応じて、適切な緩和政策を維持するため資産購入ペースを拡大または縮小する用意がある。資産購入の規模やペース、構成の判断に当たっては、委員会は引き続き、購入によって見込まれる効果とコスト、ならびに委員会の経済目標達成に向けた進展の度合いを適切に考慮する。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になると想定している。具体的には、委員会は今日、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会が政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、エバンス、パウエル、ラスキン、ローゼングレン、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ブロードは、最近の低いインフレ指標を考慮して委員会がインフレ目標を積極的に守る姿勢をより強力に示すべきと信じているとし、反対した。また、ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

○13年4月30日、5月1日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

3月の会合以降に入手した情報は、経済活動は緩やかなペースで拡大していることを示している。雇用市場の状況はここ数カ月に全般的には僅かに改善しているが、失業率は依然高い水準にある。家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門はさらに強まった。しかし財政政策は経済成長を抑制している。インフレは、エネルギー価格の変動を主として反映した一時的な変化を除けば、委員会の長期的な目標をやや下回る水準で推移している。長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が緩やかなペースで進み、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は依然として経済見通しに下振れリスクがあると認識している。委員会はまた、インフレが中期的に、目標とする2%もしくはそれを下回る水準で推移する可能性が高いとみている。より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準に維持する助けとして、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入する。また政府機関債（GSE）とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする支援となるだろう。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関MBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。委員会は労働市場やインフレの見通しの変化するのに応じて、適切な緩和政策を維持するため資産購入ペースを拡大または縮小する用意がある。資産購入の規模やペース、構成の判断に当たっては、委員会は引き続き、購入によって見込まれる効果とコスト、ならびに委員会の経済目標達成に向けた進展の度合いを適切に考慮する。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になると想定している。具体的には、委員会はこの日、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会が政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、ブラード、デューク、エバンス、パウエル、ラスキン、ローゼンブレン、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○13年3月19、20日のFOMC声明文

1月の会合以降に入手した情報は、経済は昨年末の停滞した後、緩やかな成長に戻ったことを示している。雇用市場の状況はここ数カ月に改善の兆しが見られたが、失業率はなお高い水準にある。家計支出と企業設備投資は増加し、住宅部門はさらに強まった。しかし財政政策面ではやや引き締めが進んだ。インフレは、エネルギー価格の変動を主として反映した一時的な変化を除けば、委員会の長期的な目標をやや下回る水準で推移している。長期におけるインフレ期待は引き続き安定している。

法令で定められた責務に従って、委員会は最大限の雇用確保と物価安定の促進を目指している。委員会は、適切な緩和政策により、経済成長が緩やかなペースで進み、失業率は委員会が二つの責務と一致すると判断する水準に徐々に低下すると見込んでいる。委員会は依然として経済見通しに下振れリスクがあると認識している。委員会はまた、インフレが中期的に、目標とする2%もしくはそれを下回る水準で推移する可能性が高いとみている。より力強い経済回復を支援し、インフレが時間の経過とともに、二つの責務に最も整合的な水準に維持する助けとして、委員会は政府支援機関の住宅ローン担保証券(MBS)を毎月400億ドル、期間が長めの米財務省証券を毎月450億ドルのペースで引き続き追加購入する。また政府機関債(GSE)とMBSの償還元本をMBSに再投資し、米財務省証券の償還資金を入札で再投資する現行方針を維持する。まとめると、こうした政策は長期金利に下向きの圧力をかけ続け、住宅ローン市場を下支えし、より広範な金融環境を一層緩和的なものにする助けとなるだろう。

委員会は今後数カ月間、経済・金融情勢に関する情報を注視していく。委員会は、物価安定の下で労働市場の見通しが大幅に改善するまで、米国債および政府支援機関のMBSの購入を続けるほか、必要に応じて他の政策手段も導入する。資産購入の規模やペース、構成の判断に当たっては、委員会は引き続き、購入によって見込まれる効果とコスト、ならびに委員会の経済目標達成に向けた進展の度合いを適切に考慮する。

最大雇用と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は資産購入プログラムが終了し景気回復の力強さが増した後も、相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になると想定している。具体的には、委員会はこの日、FF金利誘導目標を0%から0.25%のレンジで据え置くことを決定した。FF金利のこの異例な低水準のレンジは少なくとも、失業率が6.5%を上回り、向こう1、2年のインフレ率の予測値が、委員会の長期目標である2%から0.5ポイントを超えて上回らず、長期のインフレ期待がしっかりと抑制される限り適切と現在想定している。非常に緩和的な金融政策スタンスをどの程度の期間維持するか決定するに当たっては、委員会は労働市場の状況を示す追加的な指標、インフレ圧力やインフレ期待を示す指標、金融情勢の状況を表すデータを含む他の情報も考慮する。委員会が政策緩和の解除開始を決定する時には、最大雇用および2%のインフレという長期の目標と合致したバランスの取れたアプローチを取る。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、ブラード、デューク、エバンス、パウエル、ラスキン、ローゼングレン、スタイン、タルーロ、イエレンが賛成した。ジョージは、大規模な金融緩和の継続で将来的に経済と金融の不均衡が生まれるリスクが強まったほか、時間の経過とともに長期のインフレ期待を高める要因になりかねないとの懸念を示し、反対票を投じた。

以上